

日本の物価上昇、再び顕著に

2023年の年初に4%を超えた消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率は、24年の初めにかけて2%近くにまで下げてきた。海外のインフレの影響で一時は高い上昇率を経験したが、その後は沈静化する動きを見せていた。物価や賃金が2%程度で上昇することは好ましいことであり、「物価上昇と賃金上昇の好循環」が経済活力につながることに期待感が高まった。

しかし24年の後半から再び上昇する動きを見せ、上昇率は12月に3%、そして今年1月には3.2%まで上昇している。



伊藤元重の

エコノオッチ

生鮮食品を含んだ指標では4%になり、これは2年ぶりの高い数値となった。生鮮食品の価格は変動が激しいものであり、今後もこの傾向が続くかどうかは分からない。ただ、一般の消費者の視点から見れば、物価高騰の厳しさを実感する状況である。

どうして足元で物価上昇の動きが顕著になってきたのだろうか。キャベツやコメのような食料品の値段が大幅に上がったのは、気候変動の影響が大きいだろう。これについては気候条件が改善することを期待するしかない。それでも、生鮮食品

長期金利の動向も注視

を除いた上昇率で3.2%というのは高い数値だ。

人手不足などによる人件費の増加の影響もあるだろう。なかなか修正されない円安によって、輸入コストが高止まりしていることのダメージもあるだろう。何よりも重要なのは、価格引き上げと賃上げが企業の間で定着し、それが安定的な物価上昇につながっていることだ。

この連載で何度も強調してきたように、企業が積極的に価格や賃金を上げていくことは基本的に好ましいことだ。特に長いことデフレのわなに縛られてきた日本経済にとって、価格や賃金の上昇していくことは経済を活性化することにもなる。ただ、3%を超えるような上昇が続くようだと、インフレへの対応も次のステージを意識する必要があるのかもしれない。

誤解があるといけないが、2カ月程度3%を超えたからといって、インフレの圧力が強くなっているということはできない。しかし生鮮食品の価格高騰の影響もあって、消費者は物価上昇をこれまで以上に強く意識するようになってきている。そうした消費者の価格意識に対応することも、小売業者の重要な役割だ。

インフレ再燃といえ、気になるのは米国でのトランプ政権によるインフレ的な政策の動き

だ。米国でインフレが再燃すると、日本もその影響を受けることになる。米国では物価上昇の流れから長期金利が上昇を続けており、日本でも24年末から長期金利の上昇基調が続いている。

こうした流れは、中央銀行が動かす政策金利の影響を受ける。米国では、FRBが金利引き下げに慎重な姿勢を示している。日本で物価上昇がより目立つようになれば、日本銀行も金利上昇のスピードを上げていくだろう。こうした動きが顕著になるかどうかは、今後の日本の物価の動き次第である。消費者物価と金利の動きに注目していきたい。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。